

区議会だより

発行/江戸川区議会
江戸川区中央1-4-1
ダイヤルイン 5662-6736
<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

204号の
主な記事

- 第1回定例会概要、議員提出議案..... 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況... 2ページ
- 代表質問、一般質問..... 3~5ページ
- 予算特別委員会の概要..... 6~8ページ

第1回定例会日程

2月 20日	議案上程、委員会付託
22日	代表質問、一般質問
23日	表決、一般質問
27・28日] 予算審査
3月 1・2・5・6・8・12日	
13日	議案審査
14日	請願・陳情等の審査
23日	委員会報告及び表決

平成24年第1回定例会

平成24年度各会計予算案を可決

財政危機を乗り越える決意を新たにし、 区民が安全で安心して暮らせる区政運営 を堅持する総額3,319億円

平成24年第1回定例会は2月20日から3月23日までの33日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、平成24年度各会計予算案を含む40件の議案、同意1件、報告2件が提出されました。各会計予算案については、予算特別委員会を設置し、今後の区政方針や諸施策などについて詳細に審査を行いました。

これらの議案は、いずれも原案のとおり可決されました。

議員からは「農業者戸別所得補償制度の見直し等農業政策の立て直しを求める意見書」、「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議」(右に掲載)を含む5件の議案が、3月23日の本会議に提出され、それぞれ可決されました。意見書は関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、6月中旬にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



小松川千本桜

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議

スポーツに打ち込む選手のひたむきな姿や高い技術は、人々のスポーツへの関心を高め、夢や感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成に大きく貢献してきた。オリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会は、こうしたスポーツの祭典の中でも、ほぼ全世界の国と地域から選手団が参加する最大規模のものであり、これまでも参加する者、観る者に大きな感動を与えてきた。中でも日本人選手の活躍は、世界に我が国の存在感を示し、また、国民に大いなる希望を与えてきた。

昨年3月11日に東日本を襲った大震災と巨大な津波、そして福島第一原子力発電所の事故は、我が国に甚大なる被害をもたらしたが、現在、復興と収束に向けて大きく歩み出している。困難を乗り越える強い意志の力がある限り、必ず道は開けてくる。オリンピック、パラリンピックがもたらす人間の持つ可能性への限りない信頼は、復興へ向けて歩む人々にとって、大きな力となるはずである。さらには、復興を成し遂げた姿を全世界の人々に示し、人々をもてなすことは、世界中から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを表す最も効果的なものとなる。

1964年の東京オリンピックが、終戦の焼け野原から復興したエネルギーを世界に示したように、2020年オリンピックを東京で開催することは、我が国が東日本大震災から僅か9年で再び力強く復興した姿と日本が安全であることを世界に示すことができ、我が国自身にとっても復興を成し遂げるための象徴的な目標となる。

また、物質文明の豊かさを享受している先進諸都市が抱える環境問題や経済停滞などの諸問題を解決し、暮らしやすい、国際競争力のある都市の実現につながる。さらに、パラリンピック競技大会の開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による障害者が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を促進する。

国においては、「スポーツ基本法」が成立する中、国家戦略として、国立霞ヶ丘競技場の改築や周辺地域の環境整備を進めるなど、スポーツに関する施策の推進が更に求められる。また、東京においては、国民体育大会と全国障害者スポーツ大会を一つの祭典として開催するスポーツ祭東京2013に向けての取り組みが進んでいる。こうした機を捉えて国際大会を東京に招致することは、時宜に合ったものと言える。

よって、江戸川区議会は、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致をここに強く求めるものである。以上、決議する。

平成24年3月23日

江戸川区議会

議員から出された議案

— 意見書は各関係機関に送りました —

- 江戸川区議会委員会条例の一部を改正する条例(全会一致)
江戸川区組織条例の一部を改正する条例の施行に伴い、総務委員会の所管に危機管理室を追加する。
- 農業者戸別所得補償制度の見直し等農業政策の立て直しを求める意見書
賛成 33(自由民主党、公明党、みんなの党、無所属クラブ、志士の会、自民党日本)
反対 10(民主・ネット・えどがわ、日本共産党、一人の会)
〔内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣 あて〕
名称変更を含め、国民の理解が得られるような制度とすることなどを国に求める。
- 基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書
賛成 39(自由民主党、公明党、民主・ネット・えどがわ、みんなの党、一人の会、無所属クラブ、志士の会、自民党日本)
反対 4(日本共産党)
〔内閣総理大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣(地域主権推進) あて〕
権限移譲に伴い必要となる財源措置を確実にを行うことなどを国に求める。
- 若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書
賛成 35(自由民主党、公明党、日本共産党、一人の会、無所属クラブ、志士の会、自民党日本)
反対 8(民主・ネット・えどがわ、みんなの党)
〔内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣 あて〕
ハローワークと就職支援サイトの連携を強化することにより、中小企業に関する情報提供体制の充実を図ることなどを国に求める。
- 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議
賛成 34(自由民主党、公明党、民主・ネット・えどがわの一部、一人の会、無所属クラブ、志士の会、自民党日本)
反対 9(民主・ネット・えどがわの一部、日本共産党、みんなの党)

区長から出された議案

- 予算(平成24年度の予算審査の概要等は、6～8ページに掲載)
 - 平成24年度江戸川区一般会計予算 ※1
 - 平成24年度江戸川区国民健康保険事業特別会計予算 ※1
 - 平成24年度江戸川区介護保険事業特別会計予算 ※1
 - 平成24年度江戸川区後期高齢者医療特別会計予算 ※1
 - 平成23年度江戸川区一般会計補正予算(第5号) 52億3914万6千円を追加し、総額2333億3666万5千円とする。
 - 平成23年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号) 10億7187万5千円を追加し、総額721億7838万1千円とする。
 - 平成23年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第3号) 3億1250万円を減額し、総額290億9544万4千円とする。
 - 平成23年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) 3066万7千円を追加し、総額89億5389万2千円とする。
- 条例(新規)
 - 江戸川区女性福祉資金貸付条例を廃止する条例 ※2

平成17年度以後は新規の貸付申込みもひと桁台となり、その役割を果たしたものと判断されるため、廃止する。
 - 江戸川区墓地等の経営の許可等に関する条例

墓地、埋葬等に関する法律の改正に伴い、墓地等の経営の許可等に関する事項を定める。
 - 江戸川区理容師法施行条例

理容師法等の改正に伴い、理容師が講ずべき衛生上必要な措置等を定める。
 - 江戸川区美容師法施行条例

美容師法等の改正に伴い、美容師が講ずべき衛生上必要な措置等を定める。
 - 江戸川区クリーニング業法施行条例

クリーニング業法の改正に伴い、営業者が講ずべき必要な措置を定める。
 - 江戸川区旅館業法施行条例

旅館業法等の改正に伴い、営業者が講ずべき宿泊者の衛生に必要な措置の基準等を定める。
 - 江戸川区公衆浴場法施行条例

公衆浴場法の改正に伴い、営業者が講ずべき入浴者の衛生及び風紀に必要な措置の基準等を定める。
 - 江戸川区食品衛生検査施設条例

食品衛生法施行令の改正に伴い、食品衛生検査施設の設備及び職員について定める。
 - 江戸川区新左近川マリナー条例を廃止する等の条例 ※3

平成23年3月31日をもって新左近川マリナーの公募を廃止し、平成25年3月31日をもって新左近川マリナーを廃止する。
- 条例(一部改正)
 - 江戸川区組織条例

危機管理及び防災対策を一体的、効果的に実施するため、新たに部として危機管理室を設置し、分掌事務について定める。
 - 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
 - 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例

男性職員が配偶者の産前産後の期間に育児に参加するための特別休暇として、育児参加休暇を新設する。
 - 職員の育児休業等に関する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、再任用短時間勤務職員についても育児休業をすることができる等の規定を整備する。
 - 職員の特殊勤務手当に関する条例

心身障害者授産施設等業務手当及び清掃業務手当のうち廃棄物の収集及び運搬作業に係る加算部分を廃止する。
 - 江戸川区国民健康保険条例 ※1

基礎賦課額等に係る保険料率等を改めるとともに、低所得者に係る保険料の減額について定める等の規定を整備する。
 - 江戸川区介護保険条例 ※1

介護保険事業計画の改定に伴い、平成24年度から26年度までの保険料額等を定める。
 - 江戸川区住まいの改造助成条例 ※1

住民税課税世帯について、1割の自己負担を導入する。
 - 江戸川区育成室条例

育成室で行っている児童デイサービス事業の位置付けをこれまでの障害者自立支援法に基づく事業から、児童福祉法に新たに規定された児童発達支援に関する事業とする等の規定を整備する。
 - 江戸川区学童クラブ事業条例
 - 江戸川区ひとり親家庭等医療費助成条例

児童福祉法に障害児通所支援等の規定が新たに追加されたことにより、条例での引用条文に移動が生じるため、規定を整備する。
 - 江戸川区立障害者支援ハウス条例

障害者自立支援法の改正に伴い、条例での引用条文に移動が生じたこと及び条例で引用している条項に新たに号が設けられること等により、規定を整備する。
 - 江戸川区立障害者就労支援センター条例
 - 江戸川区立障害者施設条例

障害者自立支援法の改正に伴い、条例で引用している条項に新たに号が設けられること等により、規定を整備する。
 - 江戸川区興行場法施行条例

興行場法の改正に伴い、営業者が講ずべき入場者の衛生に必要な措置の基準等を定める。
 - 江戸川区景観条例

景観法の改正に伴い、条例での引用条文に移動が生じるため、規定を整備する。
 - 江戸川区地区計画等の案の作成手続に関する条例

都市計画法施行令の改正に伴い、条例での引用条文に移動が生じるため、規定を整備する。
 - 江戸川区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

条例の適用区域に東京都市計画二之江西地区地区整備計画区域を加える。
 - 江戸川区公共溝渠管理条例 ※2

使用の許可を得ずに公共溝渠を占有している船舶等の所有者に対し、除却等の措置

を命じ、これを履行しない場合には行政代執行法に基づく手続を行うことができるよう規定するとともに、新左近川マリナー廃止後の漁船の継続使用について、一代限りで認める経過措置を設ける。

- 契約
 - 希望の家新館建設工事請負契約

制限付き一般競争入札により、契約金額4億8951万円で塚本建設株式会社と契約。
 - 総合文化センター舞台機構改修工事請負契約

制限付き一般競争入札により、契約金額2億4570万円で森平舞台機構株式会社と契約。
- その他
 - 特別区道の路線認定

新たに4路線を認定。
 - 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

平成24年度及び25年度分の2か年の時限措置として、保険料軽減のための経費を関係区市町村の一般会計からの負担金をもって充てることとする広域連合の規約の変更に当たり、地方自治法第291条の11の規定に基づき、議会の議決を求める。
- 同意
 - 江戸川区監査委員の選任同意

監査委員に小久保晴行氏(全会一致)及び北川浩氏(※4)を選任。
- 報告
 - 専決処分した事件の報告

江戸川区の私債権の管理に関する条例の規定に基づき、江戸川区生活一時資金貸付金の返済を求める訴えに係る和解について、88件の専決処分を行った。
 - 議決を得た契約の契約変更

臨海球技場第一グラウンド改修工事
スプリンクラーの埋設配管に、腐食して使用できない箇所があったため、腐食しにくい部品に交換したこと等による増額変更及びラインマークの整理に伴い施工範囲が減少したこと等による減額変更。

※印は賛否の分かれた議案

- ※1 賛成 39(自由民主党、公明党、民主・ネット・えどがわ、みんなの党、一人の会、無所属クラブ、志士の会、自民党日本)
 反対 4(日本共産党)
- ※2 賛成 38(自由民主党、公明党、民主・ネット・えどがわの一部、みんなの党、一人の会、無所属クラブ、志士の会、自民党日本)
 反対 5(民主・ネット・えどがわの一部、日本共産党)
- ※3 賛成 39(自由民主党、公明党、民主・ネット・えどがわ、日本共産党、一人の会、志士の会、自民党日本)
 反対 4(みんなの党、無所属クラブ)
- ※4 賛成 33(自由民主党、公明党、民主・ネット・えどがわの一部、みんなの党の一部、志士の会、自民党日本)
 反対 10(民主・ネット・えどがわの一部、日本共産党、みんなの党の一部、一人の会、無所属クラブ)

※印以外の議案は全会一致で可決

皆さんから出された請願・陳情

● 今回の定例会で新たに委員会に付託されたもの		付託委員会名
71号	〔(仮称)ベルドゥームール北小岩新築工事〕建設に関する陳情	建設委員会
72号	認証保育所と認可保育園の保育料格差是正を求める陳情	福祉健康委員会
73号	北朝鮮による拉致問題解決にむけての更なる啓発活動を求める陳情	総務委員会
74号	「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書の提出に関する陳情	福祉健康委員会
75号	公益財団法人えどがわ環境財団との協定書での所在地等変更を取り消すことを求める陳情	総務委員会
76号	江戸川区立公園他施設指定管理者基本協定書の指定管理者の名称変更を議会の承認を求める議案として、区長に提出をお願いする事を求める陳情	総務委員会
77号	財団法人江戸川区環境促進事業団の監査報告書を訂正するよう求める陳情	総務委員会
78号	公園管理業務の再委託を適正化することを求める陳情	建設委員会
79号	旧財団法人江戸川区環境促進事業団の理事会議事録を区の中央図書館に寄贈をお願いすることを求める陳情	建設委員会
80号	地元住民の声を反映した利根川水系河川整備計画を早期に策定するよう国土交通省に要請することを求める陳情	建設委員会
81号	スーパー堤防構想に関連する都市計画道路補助第283号線幅に反対する陳情	建設委員会
82号	飼い主のいない猫が増えることで起こる迷惑を減らすための陳情	福祉健康委員会
83号	陳情審査を市民感覚に近付けた期間で審議して頂くための陳情	議会運営委員会
84号	公的年金の改悪に反対する意見書を求める陳情	生活振興環境委員会
85号	篠崎「第13号江戸川緑地広場」存続、充実を求める陳情	建設委員会
● 今回の定例会で結果が出されたもの		結果
7号	学校給食の栄養士を民間委託にしないことを求める陳情	不採択(39:4)
54号	江戸川区立公園他施設指定管理者基本協定書の一部削除を求める陳情	不採択(全会一致)
60号	安全・安心の学校給食をさらに充実させるための陳情	不採択(39:4)
69号	江戸川区の子供たちの食育と質の高い学校給食を守るため、区の栄養士を民間委託にしないことを求める陳情	不採択(39:4)
● 今回の定例会で取り下げられたもの		
24号	江戸川区役所職員が向出している、または役員となっている他団体に対して、区役所またはその職員が、区民の個人情報やプライバシー情報を本人に無断で提供しないことを求める陳情	
36号	歩きタバコ及びポイ捨て禁止に関する陳情	

区政への質問

2月22日に代表質問及び一般質問、23日に一般質問が行われ、活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

代表質問



行財政改革・自転車の交通安全対策について

自由民主党
高木 ひでたか

● 政局不安定な国政、明るい将来展望の見えない経済状況の中で、140億円の基金を取り崩し、3319億2千8百万円余の予算編成が行われた。区民生活の更なる向上に向けて、新規5事業、拡充65事業を含む予算案に対する留意点について区長の所見を。

◎ 不況の影響により歳入が減り、歳出が増え、厳しい予算編成である。区民サービスの最大限確保に加え、これまでの実績を十分に勘案した合理的な予算編成とした。総額は減額だが、非常に厳しい区内産業界への配慮が必要であることから、公共事業にあてる投資的経費を5%増額した。極力区内の業界にお願いすることで、このお金は区内を回ることになる。そのような間接的な効果も考えた予算編成とした。

● 更なる歳出削減に努める必要があるが、どのような行財政改革を進めていくのか。

◎ 現在進めている民活を中心とした合理化を継続する。今後4年間のうちに職員を約200人削減し、累計で約650億円の財政効果を考えている。歳入が増える可能性がほとんどなく、歳出抑制を考えなければならないことから、本区が突出しているような施策を見直していく。平成24年度は8事業を見直し、今後はさらに拡大していきたい。

● 2012年の財政調整交付金の都区の協議状況は。

◎ 収入が減る中で区側の財政需要額を871億円減らさなければいけないことから、どこを減らすかについて意見が対立した。

● 資源ごみの持ち去り行為防止対策について、区の今後の方向性は。

◎ 条例や契約で所有権を明確にする方法はあるが、実効ある方法として期待できるものではなく、集団回収の拡大で解決を図りたい。

● 自転車に関連する課題について

① 都内の交通事故全体に占める自転車が関与する事故の割合は、年々高まる傾向にある。自転車の交通安全対策全般についての考えは。

② 駅周辺では、夜間になると自転車が放置される状況があり、問題となっている。夜間の放置自転車対策についての考えは。

③ 現在、社会実験中のレンタサイクルについて、本格実施に向けての考えは。



自転車交通安全対策

◎ ① 昨年から警視庁と連携し、走行環境の整備、ルールやマナーの普及啓発、さらに罰則強化が進められてきた。今後もキャンペーンを含め、普及啓発に積極的に取り組んでいく。

② 瑞江駅、一之江駅では夜間撤去なども行っ

ている。今後も夜間の駅周辺の放置自転車対策に積極的に取り組んでいきたい。

③ 非常に盛況である。駐輪場使用料とレンタサイクル利用料とのバランスや管理運用の方法も整備し、本実施へ移していきたい。

● 暴力団排除に関して区が果たすべき役割を定めるために、暴力団排除条例の制定を。

◎ 条例制定は暴力団の存在を許さないという強い姿勢を示すことになる。できれば第2回定例会に向けて準備していきたい。



健全財政の堅持を!水害から区民を守る篠崎公園の高台化

公明党
川瀬 やすのり

● 今後の区政運営について

① 67万人を超える江戸川区民の長として、今後の江戸川区政への決意を。

② 厳しい経済状況の中、なお一層の行財政改革と事業の見直しが必要だが、発表された見直し7事業はすべて福祉事業であった。今後の見直しについての区長の考えは。

◎ ① 江戸川区は大変すばらしいコミュニティを基盤として持っている。この基盤を生かし、多くの方が安心して住むことができ、誇りを持てる地域社会を区民とつくり上げていくことに邁進していきたい。

② 今回の見直しは、他自治体と比較して突出している事業を見直すものである。健全財政の堅持は、我々が負うべき最重要課題であるが、今後も心のかよった区政を展開していきたい。

● 災害対策・危機管理について、緊急事態の情報発信のあり方は。また、情報提供充実のため、ツイッターの更なる活用は。



緊急時の情報発信

◎ 危機管理室の部への昇格によって一元的な情報収集と発信の体制をつくり、区民の方々がすぐに状況を把握できるようにしていきたい。ツイッターも含め、区内の局地的な情報の発信方法は重要な研究課題である。早期にシステムを構築していきたい。

● 都立篠崎公園の整備計画に高台化の方針が盛り込まれたが、高台化についての本区の考え方及び対応は。

◎ スーパー堤防計画の一角でもあるので強力に進めてほしい。地元として協力するので、早期実現に最善を尽くすよう、今後も都に強く働きかけをしていきたい。

● 教育の諸課題について

① 確かな学力の向上、学力の底上げを図るための具体的な戦略と教育長の決意は。

② 4月から全国初の読書科が開始される。読書科の開始にあたり、教育長の決意は。

③ 自治体が学校司書を積極的に雇用することが期待されている。民間活力を生かした学校図書館運営受託システムの導入を。

◎ ① 知識・徳育・体育を兼ね備えた生きる力

を育てたいと考えている。読書への取り組みや力のある教員の育成により、子どもたちの意欲を育てる環境をつくっていきたい。

② 江戸川区の教育環境の特徴は読書だといえることを目標にしていきたい。

③ 学校や読書に関心のある方々や学校応援団を通して学校ごとの環境をつくっていきたい。

● 各事務所に「ブックポスト」を設置し、図書館図書返却の利便性の向上と回収不能図書の防止を。

◎ マナーとして返すべきところに返すことが当然だと考える。回収不能図書のために経費や人材の投入はいかかなものかと思う。



新寄附税制とNPO法改正、武道の必修化!

民主・ネット・えどがわ
中里 省三

● 新寄附税制とNPO法の改正について

① 改正を踏まえたNPO法人への支援は。

② 今回の改正で認められた仮認定NPO法人も含め、地方自治体が条例で指定できるNPO法人に対する税額控除の考えは。

◎ ① NPO法人が地域社会のさまざまな役割を果たすことは歓迎すべきことである。行政としての支援は重要なことだと考えている。

② NPO法人への寄附について税制上配慮することは合理的であり、効果がある。しかし、税にかかわるものは厳正でなければならないので、認定・仮認定はしっかりチェックしていかなければならない。法改正により、地方自治体に認定基準などの事務が委ねられるが、全体としてのバランスや整合性を持つ必要があるため、研究をしていきたい。

● 区民を守り、健全な社会を構築していく関係から、暴力団に対する基本的な認識、安心社会の構築についての区長の所見は。

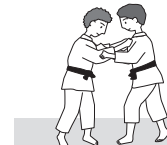
◎ 身の回りに組織犯罪があるということは大変不安なことである。地域として許さない姿勢、個々の事象への対応を条例で明確化し、区民が不安をもつことのないよう、できれば第2回定例会で条例案を提案していきたい。

● 武道の必修化、特に柔道について

① 指導教諭の専門性不足を踏まえ、安心を確信できるレベルのカリキュラムや指導方法は。

② 柔道事故発生時の指導教諭の対応力は。

③ 事故への情報収集・分析の仕組みの整備は。



武道の必修化

◎ ① 全員が柔道について実技を含めた研修を行ってきた。現在も33校中31校で柔道が行われており、内容は基本的に変わらないと認識している。指導経験のない教師には、柔道連盟の協力を得ていく。

② 柔道だけでなく、事故に対してはきちんとした対応ができる態勢をとってきている。また、消防署と連携し、毎年上級救命講習を受けられる態勢もついている。

③ 学校での事故は、スポーツ振興センターへの医療費請求があるのですべて報告がある。その内、重大事故は指導室にも報告があり、それぞれ分析し、結果を共有するような仕組みをとっている。



スーパー堤防などムダ遣いを正し福祉施策の充実を

日本共産党
小俣 のり子

図 新年度予算の基本姿勢について

- ①退職不補充によるすべての現業職の民営化を打ち出しているが、憲法15条で全体の奉仕者と定められている公務員は、現業職に不要と考えているのか。また、その結果官製ワーキングプアという貧困層を生み出していることをどう考えるのか。
- ②健全財政を掲げ、福祉施策の見直しに手をつけると宣言したが、各種保険料などが値上げされる今こそ福祉施策の増進を目指すべきである。税金のムダ遣いといえるスーパー堤防事業など、大規模開発こそ見直すべきでは。
- ③今回見直された一人暮らし熟年者等へ見守りを兼ねた福祉電話事業の新規廃止の撤回を。

- ④ ①これまで進めてきた財政努力や民間活力の活用が、全体の奉仕者を損なうことや官製ワーキングプアを生むことに関わるのか理解できない。
- ②借入金の残高を減らすために福祉施策を見直すわけではないので、何ら問題はない。
- ③見直しを撤回するつもりはない。

- ④ **図 スーパー堤防事業とまちづくりについて**
- ①国土交通省公表のスーパー堤防整備率5.8%が、会計検査院調査では1.1%であり、市街地での完成がゼロであった。両者の違いについて区の受け止め方は。
- ②北小岩一丁目東部土地区画整理事業は、国のスーパー堤防事業との共同実施を前提とするのか、区長の考えは。
- ③平成23、24年連続で予算もつかず、国と基本協定が結べない状況での今後の見通しは。



スーパー堤防事業とまちづくり

- ④ ①両者の方法論が違うということであり、スーパー堤防の必要性に何ら影響を及ぼすものではない。
- ②スーパー堤防事業とまちづくりを一体的に行い、よりよい地域をつくるということで進めてきたので、当然そのように思っている。
- ③協定の締結に至らないのは、専ら政権の問題であり、抗議をしている。

一般質問



区民の健康増進・災害に強い安全安心の街づくりを

自由民主党
八武崎 一郎

図 江戸川区長期計画の後期基本計画が策定され、重点施策のひとつに健康増進の取り組みが挙げられている。加えて、24年度から5か年計画で江戸川区がん予防推進計画も策定された。最も重要な健康課題として位置づけられたがん予防対策を、後期基本計画とがん予防

推進計画のもと、どのように展開していくのか。
④ 未受診者にがん検診を勧奨する新しいシステムにより、早期発見・治療を実現する。何としてもがん罹患者、死亡者を減らしたい。結果的には、医療費の削減につなげていきたい。
④ **図 災害に強い安全・安心の更なるまちづくりについて**

- ①大規模災害から江戸川区を守るために、スーパー堤防事業などの更なる治水対策を。
- ②防災性の向上や住環境の改善を図るため、木造住宅密集地域の更なる解消に向けた取り組みは。
- ③首都直下地震の発生予測の報道からも、住宅の更なる耐震化等が大変重要だと考える。建物の耐震化の現状や今後の取り組みは。
- ④ ①国としての責任を求める姿勢を崩すことなく、努力して進めていく覚悟である。
- ②これまでも地下駐輪場建設も含め、まちづくり事業は都市計画事業に位置づけ、積極的に行ってきた。密集地域の解消も、従前の姿勢を崩すことなく積極的に進めていく。
- ③国、都の制度に区も独自の上乗せをして進めている。いざというときの被害が大きくなるように、安全なまちづくりのために当然のこととして進めていく。



熟年者の見守りと、自転車の通行環境整備を

公明党
窪田 龍一

④ **図 乳児家庭の全戸訪問を実施し、すべての子育て家庭の支援を。**

- ④ 毎年約6千人が生まれる区であるので、全戸訪問はできない。妊娠届出時の質問票等により把握した、ハイリスク家庭を訪問している。今後とも支援が必要な家庭には、きめ細かく対応していく。

④ **図 熟年者の見守りについて、地域力を活用し、区民主体による見守り活動の支援を。**

- ④ 地域による見守りがかなり広がってきており、今後も多くの協力者を得て進めていく。

④ **図 学習療法を用いた認知症への取り組みを。**

- ④ 学習療法も含め、効果が得られそうな取り組みに挑戦していきたい。

④ **図 自転車の交通安全対策について**

- ①自転車シミュレーター設置による継続的な体験学習や、キャンペーンなどによる更なる啓発運動の推進を。

②自転車保険の加入促進策の推進を。

- ④ ①世代ごとの交通安全教育や自転車シミュレーターにより、正しい乗り方を普及啓発する。キャンペーンは環境をよくする運動の中で地域を挙げて取り組んでおり、一層徹底していく。
- ②重要なことであり、大いにPRをしていく。

④ **図 これまで進めてきた自転車環境整備の取り組みについての考えは。また、モデル地区に指定された西葛西地区でのセンターライン消去によるブルーレーンの設置は。**

- ④ 警視庁とともに、幅員のなかでさまざまな試みを進めている。成果を見極めながら、今後も自転車環境整備の取り組みを進めてい

く。センターラインの消去は、専門的に交通量や道路環境を考え判断する必要があるが、意味のある試みと考える。



幼児教育の今後のあり方、放射線対策など区民対話を

民主・ネット・えどがわ
滝沢 やすこ

④ **図 幼児教育のあり方について**

- ①幼児教育における区立幼稚園の価値とは。
- ②鹿本幼稚園閉園の見直しなど幼児教育の今後について区民とのオープンな議論を。
- ③保育園の民営化のあり方及び受け皿の社会福祉法人えどがわの現状と課題の認識は。

- ④ ①長らく幼児教育の基盤を私立にお願いし、公立で補完する形をとってきた。学校教育法では教育の意義・内容に変わりはない。
- ②既に区民に説明したうえで、入園募集も行ってきた。見直しの考えはない。
- ③区内幼稚園、保育園の関係者が共同で運営している法人であり、強固な組織体であると認識している。今後も安心してお願いをしていく。

④ **図 放射線対策において、リスクに関する情報を共有し、意見を区民と双方向にやりとりするリスク・コミュニケーションの実践を。**

- ④ リスク・コミュニケーションはいかに情報提供するかである。今後も空間放射線量等の測定結果を速やかに情報提供していく取り組みを進めていく。

④ **図 部に位置づけられた危機管理室の役割は。**

- ④ 危機及び災害発生時の情報収集・提供の一元化を図るとともに、危機事象への対応の総合調整を効果的に実施していくための組織改正であり、そのような視点で進めていく。

④ **図 学校図書館の活性化に向けて**

- ①読書科実施に伴う、活用活性化を。
- ②学校図書館に専門人材の配置を。
- ④ ①読書科の目的は、本好きな子どもたちを地域の中で育てていくことである。学校図書館の整備だけでなく、保護者や地域を巻き込んで環境を充実させたい。
- ②専門の司書を置くより、地域の方が本に関心を持って学校に入り、子どもとかわっていただくことが大事であり、江戸川区の特色であると考え。



防災計画に住民の声を。放射線の食材検査は給食も

日本共産党
間宮 由美

④ **図 地域防災計画の見直しについて**

- ①見直しにあたり、更なる住民参加の推進を。
- ②区内の公的機関に準ずる特養ホーム等の施設との防災協定の締結状況と今後の進め方は。

- ④ ①専門の防災機関や住民代表などの方々の意見を防災会議等で参考にしていく。
- ②特養ホーム等の各施設と実効性のある協定締結に向けて検討を進めている。障害者施設の指定管理者とも同様に進めている。

④ **図 緊急に進めるべき課題について**

- ①耐震化について、更なる啓発を。また、部分改修に対する助成を。

②消防団のすべての分団に分団本部の整備を。

☎ ①啓発は、いろいろな方法で効果的なPRに努めていきたい。部分改修では倒壊を防げないので、全体改修を進めていきたい。
②今後もさまざまな形で支援していく。課題のある施設は、具体的な相談をしていきたい。

☎ 放射能対策について

①環境省と文部科学省のガイドラインに対する区の対応基準は。また、子ども施設の遊具下等における考え方は。

②区民から情報提供があったホットスポットなどへの対応は。

③消費者庁から貸与される食品検査機で給食食材や教育現場でつくっている食物の検査を。

☎ ①それぞれ目的が違うので内容は異なるが、よりどころとして対応を考えていく。遊具下は砂場に準じた対応を考えている。

②環境省ガイドラインの地上1メートルで毎時0.23マイクロシーベルトを基準として対応している。

③区民の食の安全・安心のため、市販の流通食材を買い上げ検査していくので、学校等からの個別の依頼検査の予定はない。

☎ 被災地支援のための災害廃棄物受け入れは、清掃工場の更なる監視強化と情報提供を。

☎ 焼却後の測定や公表もしっかり行い、被災地を支援していく。



賃料免除の職員労働組合事務所の是非を問う



みんなの党
上田 令子

☎ 不安を取り除くための放射能対策は。

☎ 危険性が高い場所を測定し、国のガイドラインの値を超えていれば措置をしていく。

☎ 給食食材の検査とより細かい形でのホットスポットの洗い出しの予定は。

☎ 給食食材の検査は現実的に不可能である。より細かい洗い出しの考えはない。

☎ 待機者解消にむけて、営農困難農地、耕作放棄生産緑地の特養への活用を。

☎ 農地は私有地であり、活用は難しい。

☎ 賃料が免除されている本庁舎5階の職員労働組合事務所についての考えは。

☎ 長い慣習として援助を行ってきたが、その他も含め、議論していかなければいけない。

☎ 小中学校で5月21日の金環日食観測を。

☎ 各校に情報提供をしていきたい。



パワハラ発生時の責任の所在は

一人の会
田中 けん

☎ パワハラがあった場合、その処分は上司である部課長、区長にまで及ぶものなのか。

☎ 事案の軽重によるが、その上司やトップまで責任を負わせるべきケースはあり得る。

☎ 非常勤職員の長期在職による弊害対策は。

☎ 専門性を持つ非常勤職員は長期化するこ

ともある。問題が生じないよう厳重に注意しながら運営していきたい。



志ある青少年を育成するために

志士の会
中津川 まさあき

☎ 区長の教育観は。

☎ 「小学校まではしつけ、中学校で社会性、高校では志、大学では社会貢献を教える」という言葉がある。これを社会全体が進めていくことが教育と考える。

☎ 立志式に対する見解と実施状況は。

☎ 実施はしていないが、そのような機会は大事であり、基本である。チャレンジ・ザ・ドリムが将来を考える機会となっている。

☎ 伝記や偉人伝の授業での活用は。

☎ 先人に学ぶということを道徳や歴史の授業で行っており、そういう機会は廃れることなく、これからも受け継がれていくと思う。

☎ 教育現場における道徳教育の状況は。

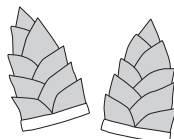
☎ これからも子どもたちに道徳の徹底をし、道徳の時間を全体の要として位置づけていく。

☎ 柔道授業への不安の声に対する対応は。また、剣道の指導教諭の研修状況は。

☎ 柔道は3分の2が指導経験者であり、未経験者も研修を受けるなど準備をしてきた。剣道は、全員が受けている。

☎ 小中学校における防災教育の考えは。

☎ さまざまな危機を想定し、具体的にイメージできるような機会を増やしていきたい。



もしもの時の課題・備えを問う

自民党日本
須賀 清次

☎ 被災地との今後の絆についての考えは。

☎ 今後も被災地の要望に沿って支援したい。

☎ 震災発生時の課題についての考えは。

☎ まちづくりに加え、災害対策としても治水対策をしっかり行っていく。気仙沼への派遣職員の体験も今後には生かしていきたい。

☎ 自転車事故の重大さについて、家庭での啓発と保険加入への考えは。

☎ さまざまな機会をとらえて、保険加入を推奨していきたい。



街づくり人づくり未来への歩み確かに

自由民主党
ふじさわ 進一

☎ JR小岩駅周辺地区まちづくり事業について

①多世代の方々の参画により、小岩の未来を映す明確なビジョンの策定を。

②より柔軟で広域性の高い事業にするため、民間活力の更なる活用を。

③開発予定地区以外の小岩地域におけるまち

づくり・環境整備の方向性は。

☎ ①多世代参加は非常に重要なことである。まちづくり協議会の中で、多世代を含むいろいろな方々の意向やアイデアを取り入れることが必要だと考えている。

②民間活力は再開発の基本的な力の源泉である。街の骨格は行政、その肉付けは民間という役割分担により、地域の方や事業者と調整して進めていきたい。

③開発の地域周辺の環境整備も重要であり、既に南小岩7、8丁目を手がけている。全体として開発地域を支える環境づくりをしたい。

☎ 創業者支援について

①未知の分野に強い意欲を持つ創業希望者を積極的に区へ招き、支援を広げ、区の産業界活性化に活躍できる事業者の育成を。

②家賃補助等を行っている創業者支援施設「チャレンジオフィス小岩」に入居の事業者について、退去後の支援は。

☎ ①本来の産業支援は、新たに何かやる人を育てることであると考える。今後も積極的に取り組みたい。

②チャレンジオフィスは開設したばかりであり、今後の状況を見て、事業者と相談をして支援できることはやっていきたい。



新公会計制度東京都方式の導入教育課題への取り組みを

公明党
佐々木 ゆういち

☎ 新公会計制度東京都方式の導入を。

☎ 東京都方式も含め研究しなければいけない。合理的な経理方法を求めていきたい。

☎ 自主財源の確保として、広告事業の更なる積極的な展開を。

☎ 施設案内の標識のように合理的な方法をあみ出すため、今後も研究を進めていく。

☎ ホームページの更なる充実及び利便性の向上を。

☎ 広報課と各課のホームページリーダー等で運営や作成をしている。小規模なりニューアルを随時行っており、今後も見やすさを追求していきたい。

☎ 当面する教育課題について

①若手教員に対する人材育成の取り組みは。

②教員が子ども一人ひとりに向き合える環境づくりへの取り組みは。

③中学校の武道必修化について、柔道の指導者の育成状況、安全対策についての考えは。

☎ ①OJT(職場内訓練)を中心に、ICT(情報通信技術)や研修も活用して、若手教員を支援していく。

②学校と教育委員会との仕事分担を整理するプロジェクトに取り組んでおり、研究を続けていきたい。また、ICTの導入など環境整備を行ってきたので、活用事例を共有し事務作業の時間削減に生かしていきたい。

③体育教諭の3分の2は既に柔道指導を経験している。未経験者には専門家の協力を得ていく予定である。安全面に特段の配慮をしていきたい。

予算特別委員会

予算特別委員会は、2月27日から3月12日までの間の8日間にわたって、一般会計と3特別会計の予算案について、歳入・歳出の審査を行い、広範にわたり詳細な質疑が交わされました。

委員会での審査を踏まえ、3月23日の本会議で採決の結果、平成24年度一般会計予算案と国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計予算案は、賛成39・反対4でそれぞれ原案のとおり可決されました。

なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決されました。

予算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

◎須賀 精二	大西 洋平	斉藤まさたか	高木ひでたか
○川瀬やすのり	大橋みえ子	田島つたろう	ふじさわ進一
ます 秀行	上田 令子	小俣のり子	間宮 由美
金井 茂	ふかえ一之	木村ながと	セバタ 勇
滝沢やすこ	えぞえ亮一	須賀 清次	川口としお
佐々木ゆういち	新村井玖子	中里 省三	渡部 正明
竹平ちはる	堀江そういち	伊藤てる子	八武崎一郎
所たかひろ	関根まみ子	福本みつひろ	片山とものり

委員定数 20名 (委員の途中交代あり)



予算特別委員会の様子

平成24年度予算に対する各会派の意見

自由民主党 (賛成)

景気低迷で経済が縮小、雇用不安が増大する中、区民が必要とする施策を実施していくためには、財政が健全でなければならない。そのような状況の中、お互いが信頼し合える豊かな地域コミュニティを醸成していく多田区政に大きく期待するものである。

平成24年度各会計予算の審査にあたり、区民の安全・安心な生活を守ること、地域経済の活性化、区民の立場に立った施策であることを重点に慎重に審査した。その結果、歳入は長引く景気低迷により特別区交付金が前年度比マイナス20億円と落ち込む見込みであり、基金の取り崩し140億円を組み入れても前年度比マイナス40億円と厳しい歳入状況となった。

一方、歳出は扶助費の増大が避けられない中、私立幼稚園保護者負担の軽減や乳児養育手当の支給等これまで実施してきた施策を堅持しつつ、特別養護老人ホームの増設、パワーアップ融資制度の拡充、好評の区内商品券まつりの継続や、学校施設の改築工事など737億円を区内の各業界に発注することにより産業の活性化に配慮するなど、積極的な予算を組んでいることを評価する。

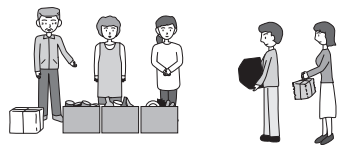
よって、総意を持って平成24年度各会計予算案に対し、賛意を表明する。

[主な要望]

- 徴税や債権回収について、あらゆる角度から検討を行い、公平公正負担の原則に基づいた収納対策を。
- 地域の連携が希薄な無縁社会といわれており、把握できない独居老人が増えているので、行政による情報整備を。
- 予想震度が震度6強から7へ見直しをされた首都直下型地震に対して、想定外の事態を

含め、万全な見直しを。

- 「青少年の翼」の継続とともにOB組織「翼の会」との連携強化等の充実を。
- 総合人生大学について、団塊世代への周知の強化など更なる発展充実を。
- 地域のコミュニティ形成の核となるコミュニティ会館は、最小のコストでしっかり運営するとともに、空白地域には条件が整い次第、建設に着手を。
- 空き店舗対策支援事業について、既存店との公平性及び商店街構成との調和など、現実的な問題を踏まえた上での実施を。
- エコタウン日本一を目指す本区として、官民を挙げて更なるCO2削減への取り組みを。
- 「えどがわメールニュース」の強化、防犯カメラの増設など積極的な防犯対策を。
- 集団回収は多くの町会をはじめ諸団体の協力のもと、ごみ減量やリサイクル意識の向上に大きな成果を上げているとともに、資源ごみの抜き取り防止への有効な取り組みとなる。活動の趣旨及びメリットについて周知徹底し、更なる環境整備と集団回収の拡大を。



集団回収の推進

- 待機者の多い特別養護老人ホームの増設は、高く評価する。今後もコスト等に配慮しつつ、待機者の更なる解消へ積極的な整備を。
- 保育需要を踏まえ、待機児童解消にむけて保育所の整備を。また、一時保育・病後児保育の拡充を。
- 生活保護受給開始後のチェック機能強化とともに、就労・自立支援の更なる強化を。
- 医療費抑制、生活習慣病予防の視点から、がん検診の更なる充実、成人歯科健診の受診率向上、8020運動の積極的PRを。
- JR小岩駅周辺まちづくり事業は、「百年栄える街・小岩」を掲げる壮大な事業である。地権者のみならず、広く地域関係者の意見を聞き、小岩地区全体の確かな発展を。
- 京成本線連続立体交差事業及び京成小岩駅周辺まちづくり事業は、周辺住民待望の事業であるので、地域活性化のためにも早期実現を。

- 木造密集住宅地にある老朽化した空き家など、防災上懸念のある箇所の整備を。
- 移転した小岩図書館へのバス便の確保を。
- レンタサイクル事業について、未実施地域への拡充を含めた本格実施を。
- スーパー堤防と北小岩一丁目東部地区土地区画整理事業は、安全・安心のまちづくりの観点から重要な事業であるので、今後も地域住民に粘り強く説明し、理解を得ながらの推進を。
- 学力向上には、教職員の指導力強化が不可欠であり、学力テストは理解度を客観的に確認できる判断材料となることから、継続実施と各学校へ結果のフィードバックを。

公明党 (賛成)

本区は今日まで徹底した健全財政への取り組みにより、効率的な行政体制を築きあげ、実質公債費比率も3年連続全国一の成果を上げている。さらに、日本一満足できる江戸川区を目指し、「共育・協働」の理念のもと区民第一主義を掲げ、力強く前進してきたところである。

我が党は平成24年度予算審議にあたり、生活者優先の施策になっているか、区民生活の価値を高める施策となっているか、東日本震災を踏まえて災害に強いまちづくりが十分にかつ着実に進められているか、少子高齢化社会が進む中で子育て支援や熟年者施策は充実しているか、最小の経費で最大の行政効果を上げられる予算案となっているか、などの視点から予算案を審査した。

その結果、区議会公明党は平成24年度江戸川区一般会計予算案をはじめとする各会計予算案に賛成する。

[主な要望]

- 一層無駄のない効率的な区政運営が求められていることから、発生主義、複式簿記による東京都方式の新公会計制度導入の検討を。
- 総合文化センターについて、課題であったエレベーター設置が決定し、さらに高齢社会に対応したユニバーサルデザインに配慮を。
- 防犯カメラ設置が犯罪抑止と犯人検挙に有効と認められることから、今後も安全・安心のまち江戸川のために着実な推進を。

○放射線測定について、篠崎公園内のモニタリングポストの測定結果を注視していくとともに逐次公表を。また、周囲より放射線量の高い所については、国のガイドラインに準拠した形で柔軟な対応を。

○江戸川清掃工場及び葛西水再生センター周辺の空間放射線量の継続的な測定と公表を。

○宮城県女川町の災害廃棄物については、説明会での質疑を踏まえ、被災地の一日も早い復興のために受け入れの推進を。

○在宅介護支援として長年行ってきた紙おむつ等の支給について、今後はさらに無駄が生じることなく適正利用が図られるよう、介護従事者や配送業者などによるきめ細かな目配りの推進を。



紙おむつの支給

○熟年者の一人暮らし対策について、福祉電話から緊急通報システム「マモルくん」への移行にあたり、低所得者に対する配慮として、使用料減額の条件緩和の検討を。

○熟年者向け施策ガイドブックの作成にあたっては、利用者の目線で分かりやすい表現で見やすいものを。

○多くの区民が要望してきた南部地域での休日・夜間診療の早期実現を。また、現在休止している東京臨海病院での小児二次救急の早期再開にむけての努力を。

○がん対策では「がんシステム」の構築により、がん検診受診状況を把握するなど受診率向上への効果的な方策の研究とがん予防推進を。

○JR小岩駅周辺まちづくり事業は、防災性の向上を図るとともに、魅力あるまちづくりのために更なる推進を。

○避難所運営訓練は学校と地域の連携により、具体的で実践的な取り組みが必要であることから、地域事情を踏まえつつ推進を。また、避難所運営については生活者としての女性の視点を取り入れ、備蓄についても防災拠点として必要な見直しを。

○読書科の本格実施にあたり、専門の学校司書の配置、図書データベース化の推進、地域図書館との連携強化を。

○不登校対策において、保護者やスクールカウンセラー、学校及び地域の方々とさらに密に連携を図るとともに、不登校の子どもたちへの支援として、教育相談室の小岩地区での拡充とさらに学校サポート教室の充実を。

○介護保険料改定に際し、低所得者への減免制度継続について、広く周知徹底を。

民主・ネット・えどがわ(賛成)

景気の動向に大きく影響を受ける財政調整交付金が、歳入の35%を占める本区は厳しい財政状況に置かれている。一方、扶助費や学校改築などの増え続ける行政需要に応えるため、基金の取り崩しや施策の見直しなどで23年度と同規模の予算編成が行われたことは、本区の行財政改革の大きな成果と考える。

平成24年度各会計予算案に賛成する。

[主な要望]

○東京エコサービスからの電力供給に加え、

公共施設にPPS(特定規模電気事業者)を活用し、更なる経費削減を。

○「新しい公共」の担い手としてのNPO法人の育成と支援を。また、寄附税制の改正を受け、区民税の減税措置を設けることにより、NPO法人への支援を。

○若者きずな塾やヤングほっとワークえどがわを中心とした若者就労支援の更なる推進を。



若者への就労支援

○放射能対策について更なる対応の強化とともに、子どもたちの内部被ばくを防ぐために給食食材の抽出測定を。

○被災地のがれきの受け入れについては、今後も区民の不安や疑問の声にきちんと向き合った対応を。

○北小岩地区の通行規制時間について、通園・通学時間帯終了まで延長を。

○北小岩一丁目東部地区でのスーパー堤防と一体の土地区画整理事業については、事業自体に無理がある。地盤が高く安定している箇所をスーパー堤防化する必要はないことから、盛り土によらない区画整理事業の検討を。

○学校給食栄養士に関して、同一事業者による調理業務のチェックには懸念があり、区による万全の調査が必要であることから、教育委員会事務局勤務の栄養士の勤務態勢拡充を。

○鹿本幼稚園をはじめ区立幼稚園の存在意義を直視した上で、発達障がい傾向の子どもたちのわけへだてない受け皿の検討を。

日本共産党(反対)

新年度予算案には、放射能の定点・継続測定など貴重な前進面も見られるが、予算全体には基本的な問題があり、一般会計予算、国民健康保険・介護保険事業・後期高齢者医療保険の各特別会計予算に明確に反対する。

[主な反対理由]

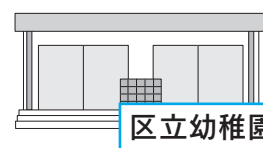
○今回見直された事業は、すべて福祉施策である。財政難をいうなら、区民の暮らしを支える福祉施策でなく、不要不急で税金無駄遣いのスーパー堤防事業、地元の活性化よりもスーパーゼネコン等を喜ばせるJR小岩駅周辺の大規模開発こそメスを入れるべきである。

○密集市街地でのスーパー堤防はどこも完成しておらず、費用や住民負担などの観点から実現不可能であることを証明している。低地である本区の治水対策には、歴史的に遊水池としてきた荒川左岸の改善や河川上流を含めた全体の治水計画が不可欠である。本来のやるべきことをやらず、スーパー堤防事業のみに固執する姿勢を認めることはできない。

○行き過ぎた退職不補充方針に基づく指定管理者制度や民間への業務委託等の拡大が、住民サービスの後退と官製ワーキングプアといわれる貧困層を拡大しており問題である。

○区の幼児教育は私立で対応するとしているが、公立と私立を共存させてこそ幼児教育の公共性が担保される。区民の願いを無視する区立幼稚園閉園は反対である。

○給食の質の維持等に対する懸念やアレルギー食への特段の配慮の必要性から、学校給食栄養士の民間委託は反対である。



区立幼稚園の存続

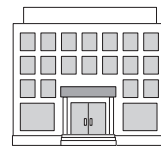
○後期高齢者医療制度における保険料滞納者に対する短期保険証発行は、人道的に問題があり発行すべきではない。

みんなの党(賛成)

景気低迷と東日本大震災により、本区財政も大変厳しい舵取りを要求されている。苦境の時代だからこそ、全議員が総力を挙げて議論を重ね、行政と力を合わせて区民の生活を守らねばならない。このような観点から、今期予算をしっかりと圧縮、箱もの事業が予算組みされていないことを評価し、新年度補正予算は慎重にすることも求め、2012年度予算に賛成する。

[主な要望]

○コミュニティ会館について、今後は施設の老朽化が進み、維持管理経費の増大が見込まれるため、今以上の新設については慎重に検討を。



コミュニティ会館の老朽化

○長寿祝い品について、区内共通商品券ではなく、現金での支給を。または廃止の方向での検討を。

○鹿本幼稚園廃園は、周知の仕方に問題があったことは否めない。小岩第一幼稚園の施設再利用についての報告も同様である。地元、議会へ事前にきちんと説明を。

無所属クラブ(賛成)

個別施策について改善していただきたい点が多々あるが、一般会計・各特別会計予算案に賛意を示す。

[主な要望]

○相対的に高い区行政委員の月額報酬の水準について更なる議論と目に見える改善を。

○議会発議で成立したポイ捨て防止条例に対して、行政のより積極的な対応と協力を。

自民党日本(賛成)

一般会計予算及び各特別会計予算案に対し、審査の経過を踏まえ、賛意を述べる。

[主な要望]

○生活保護世帯の子育てについて、健全育成の観点から、定期的に子どもの様子を見守る体制整備の充実を。

○今を生きる者の責任として、堤防事業の力強い推進を。

「声の区議会だより」をご利用ください

目の不自由な方に、本誌のテープ版及びCD版を発行しています。

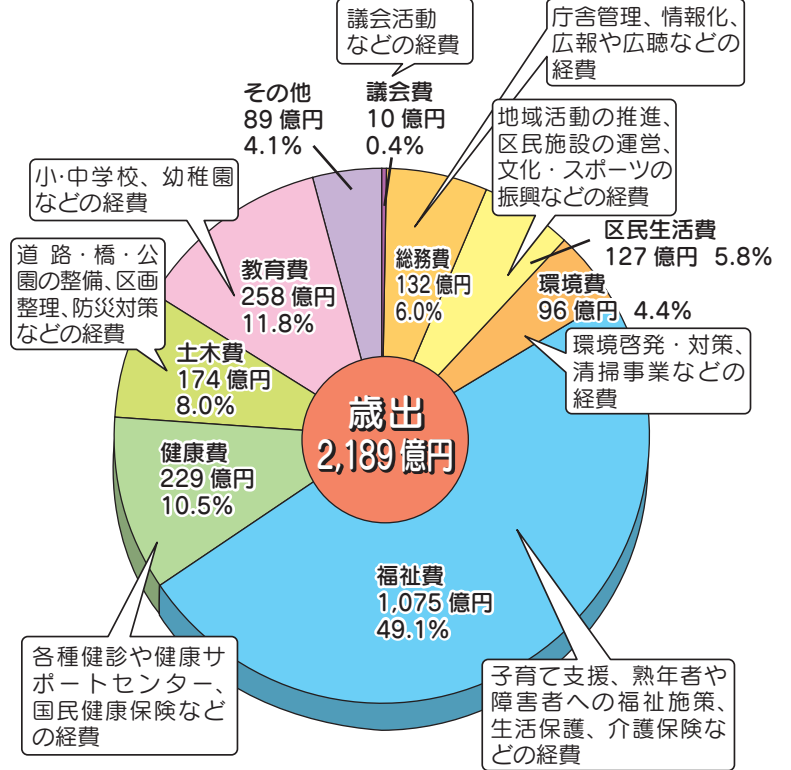
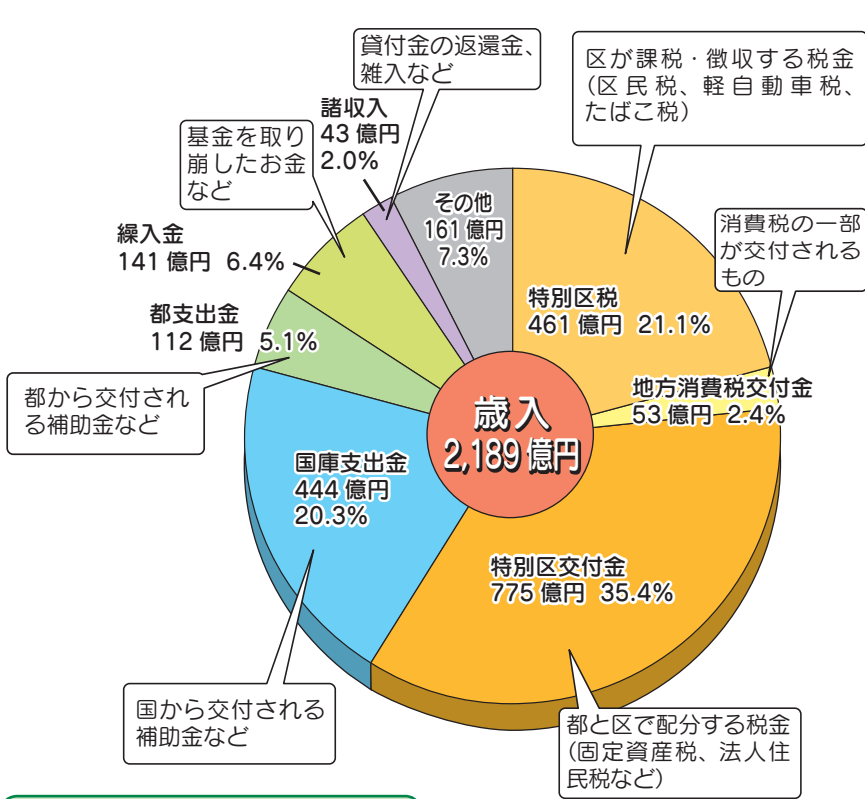
ご希望の方は、区議会事務局までお申し込みください。

平成24年度予算の概要

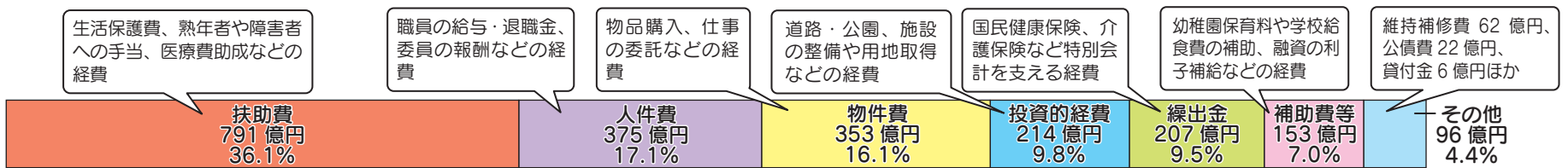
会計別予算の規模

区分	24年度	23年度	増減率
一般会計	2,189億3,832万7千円	2,229億4,398万9千円	△1.8%
国民健康保険事業特別会計	714億4,199万3千円	694億5,772万5千円	2.9%
介護保険事業特別会計	320億3,932万1千円	290億 554万円	10.5%
後期高齢者医療特別会計	95億 910万8千円	86億5,854万円	9.8%
合計	3,319億2,874万9千円	3,300億6,579万4千円	0.6%

一般会計予算



歳出の性質別内訳



金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

主な新規事業・重点事業

未来を担う人づくり

私立保育園施設整備等助成	2億 8,508万円
私立保育園への保育委託	68億 8,406万円
読書活動の推進	1億 7,266万円
学校施設の改築	51億 3,661万円

学びと協働による区民文化づくり

区民館・コミュニティ会館等の整備	2億 3,410万円
文化施設等の整備	10億 8,917万円

いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり

がん予防対策【新】	4,152万円
子宮頸がんワクチン接種の費用助成	1億 4,828万円
スポーツ祭東京 2013(東京国体)の開催準備	1億 5,229万円
特別養護老人ホーム建設補助	4億 7,058万円
まちのバリアフリー化の促進	9,340万円

区民参加による環境づくり

古着・古布リサイクル移動回収	477万円
騒音対策	724万円

活力を創造する産業づくり

ものづくり技術継承支援事業【新】	150万円
災害復興特別対策助成(利子補給)【新】	1億 5,400万円
空き店舗対策支援事業【新】	886万円

区民の暮らしをカブよく支えるまちづくり

JR小岩駅周辺まちづくり	12億 907万円
住宅等の耐震化促進	3億 666万円
防災情報設備の整備	8,579万円
F Mえどがわ緊急放送システムの導入【新】	903万円

区民本位で効率的な区政運営等

特別区税の徴収事務(コンビニ収納の拡充等)	2億 5,251万円
-----------------------	------------

第1回臨時会、第2回定例会開催予定

第1回臨時会 5月23日(水) 本会議	第2回定例会 6月21日(木) 本会議(議案上程、委員会付託)
	25日(月) 本会議(一般質問)
	26日(火) 本会議(一般質問)
	27日(水) 常任委員会(議案審査)
	28日(木) 各常任委員会(請願・陳情等の審査)
	7月 3日(火) 本会議(委員会報告及び表決)

○本会議は午後1時、各委員会は午前10時開会予定です。

区議会だより編集委員会(◎委員長 ○副委員長)

- ◎ 高木 ひでたか 中里 省 三
- 川瀬 やすのり セバタ 勇